

### 有配偶女性の就労の規定要因

——NFRJ08 パネルデータを用いて——

大阪経済法科大学 乾順子

#### 1. 目的

本報告の目的は、有配偶女性とその夫がどのように互いの労働を調整しているのか、定位家族と現在の家族の影響、さらには自身の意識の影響を明らかにするものである。具体的には妻の労働時間の長短や無職化・非正規化・正規化がどのような要因によって生じているのかをパネルデータを用いて明らかにする。説明変数としては、夫婦の家事の頻度、子どものライフステージ、夫の労働時間と収入、離職、親との同居、定位家族の主観的な経済状況のである。これまで労働経済学の分野においては、夫の失業は妻の労働時間を増加させることや無職の妻が働きはじめる確率を高めることはないということが指摘されている(小原 2005)。さらに夫との家事分担の影響を指摘するもの(松田 2005)があるが、本報告では個別の家事の影響についても確認する。

#### 2. 方法

用いるデータは、全国家族調査委員会が実施した NFRJ08 データを第 1 波とする NFRJ パネルデータ National Family Research of Japan, 2008-2011 Panel Study (NFRJ-08Panel)である。55 歳以下の有配偶女性のみを対象とし、1 波から 5 波のロング形式データを分析に用いている。分析に使用したロング形成のデータは、サンプル数 365、観察総数 888 である(分析により異なる)。

従属変数を有配偶女性の労働時間及び無職ダミー、正規ダミーとし、固定効果モデル、変量効果モデルを用いた分析を行った。

#### 3. 結果

分析の結果、 $t-1$  時点の夫の離職は妻の働き方に影響を与えていなかった。妻の無職化に対しては、末子年齢の効果が大きく、現在においても子どもが生まれると無職になる傾向は変わらないが、夫が担う洗濯の頻度が高いと妻は無職になりやすく、妻自身の母親と同居していると無職になりやすかった。性別役割分業意識については、リベラルな意識をもっていると無職になりやすいが、これは同一時点の結果であり、 $wave1$  時点の分業意識は無職になりやすいかどうかに影響を与えていなかった。この結果からは、分業意識は同時点の働き方に影響を受けていることが示唆される。

妻の労働時間に対しては、母親と同居していること、15 歳時の主観的家計状況が苦しかったことが正の効果をもっていた。固定効果モデルによる分析では都市部に比べて人口が少ない地域において労働時間が減少する傾向にあった。

正規就労に対しては、15 歳時に主観的経済状況が苦しかったものが「ゆとりがあった」ものより正規就労する傾向が強かった。家事との関連では、食事の後片付けが正の効果を持っていた。

#### 4. 結論

以上の分析では、夫の離職が妻の労働時間の増加に有意な効果を持っていなかった。また、夫の洗濯、食事の後片付け頻度が有意な正の効果を持っていた。さらには 15 歳時の主観的家計状況が有配偶女性の就労に影響を与えていることが明らかとなった。夫収入を統制しても、15 歳時の主観的家計状況が女性の労働時間と正規就労に正の効果を持っており、これは子どものころの経験や将来設計、将来イメージがその後の就労に影響を与えていることを示唆すると言えるだろう。

#### 文献

小原美紀, 2007, 「夫の離職と妻の労働供給」林文夫編『経済停滞の原因と制度』勁草書房。

松田茂樹, 2005, 「男性の家事・育児参加と女性の就業促進」橋木俊詔編著『現代女性の労働・結婚・子育て—少子化時代の女性活用政策』ミネルヴァ書房。